

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年12月24日(24.12.2020)



(10) 国際公開番号

WO 2020/256145 A1

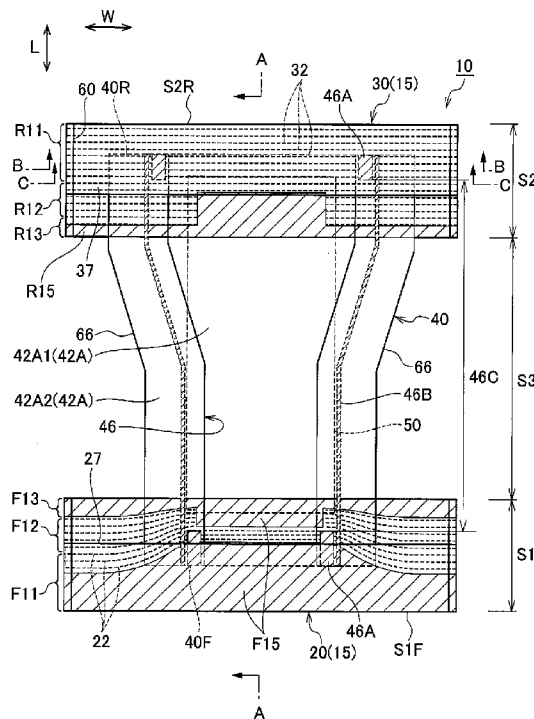
- (51) 国際特許分類:
A61F 13/49 (2006.01) *A61F 13/51* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/024258
- (22) 国際出願日: 2020年6月19日(19.06.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-114972 2019年6月20日(20.06.2019) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 工藤 悦子(**KUDO, Etsuko**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: 小澤特許業務法人(**OZAWA PATENT PROFESSIONAL CORPORATION**); 〒1050004

東京都港区新橋二丁目11-10
BUREX FIVE 502 Tokyo (JP).

- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT,

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品



(57) Abstract: Provided is an absorbent article which can be prevented from slipping off while securing the absorbent function of an absorbent core. A rear girth region (S2) of the absorbent article (1) has: a rear intermediate region (R12) positioned at a front portion which is separated from the rear end edge of the rear girth region by 50-80% of the total longitudinal length of the rear girth region; and a rear crotch-side region (R13) positioned at a front portion which is separated from the rear edge of the rear girth region by 80-100% of the total longitudinal length of the rear girth region. The absorbent core (50) is disposed both in the rear intermediate region and in the rear crotch-side region. In the rear crotch-side region, a rear non-stretchable region (R15) having no rear-side stretchable member (32) in a stretched state is disposed so as to overlap the absorbent core. In the rear intermediate region, rear stretchable members are continuously disposed between a pair of side joining parts (60).

LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS,
SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM,
GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告（条約第21条(3)）

(57) 要約：吸収コアの吸収機能を確保しつつ、吸収性物品のずれ下がり抑制できる吸収性物品を提供する。吸収性物品（1）の後胴回り域（S 2）は、後胴回り域の後端縁から後胴回り域の長手方向の全長に対する50～80％前方に位置する後中間領域（R 1 2）と、後胴回り域の後端縁から後胴回り域の長手方向の全長に対する80～100％前方に位置する後股側領域（R 1 3）と、を有する。吸収コア（5 0）は、後中間領域と後股側領域に配置されている。後股側領域には、伸長状態の後側伸縮性部材（3 2）を有しない後非伸縮領域（R 1 5）が吸収コアと重なって配置されている。後中間領域には、一対のサイド接合部（6 0）間において後側伸縮性部材が連続して配置されている。

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、使い捨ておむつ等の吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 前側外装体の幅方向の外側部と後側外装体の幅方向の外側部とが接合された一対のサイド接合部を有するパンツ型の吸収性物品が知られている（例えば、特許文献１）。前側外装体及び後側外装体には、幅方向に伸縮する伸縮性部材が配置されており、前側外装体及び後側外装体が着用者の腰周りに対してフィットする。また、後側外装体には、吸収コアが配置されている。後側外装体の吸収コアと重なる領域において伸縮性部材が収縮し過ぎると、吸収コアの幅方向の長さを確保できず、体液の吸収機能を確保できないことがある。そのため、吸収コアと重なる領域において伸縮性部材は、伸縮力を発現しないように分断されている（特許文献１の段落００４０及び図１参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２０１５－８５０８９号公報

発明の概要

[0004] しかし、吸収コアと重なる領域において伸縮性部材が伸縮力を発現しないように分断されていると、吸収性物品全体の着用者に対するフィット性を確保できず、吸収性物品がずれ下がるおそれがある。

[0005] そこで、吸収コアの吸収機能を確保しつつ、吸収性物品のずれ下がりを抑制できる吸収性物品が望まれる。

[0006] 一態様に係る吸収性物品は、互いに直交する長手方向及び幅方向と、少なくとも股下域及び後胴回り域に配置された吸収コアを有する吸収性本体と、前記吸収性本体と厚み方向に重なり、後胴回り域に配置された後側外装体と

、前記吸収性本体と厚み方向に重なり、前胴回り域に配置された前側外装体と、前記後側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する後側伸縮性部材と、前記前側外装体の前記幅方向の外側部と前記後側外装体の前記幅方向の外側部とが接合された一对のサイド接合部と、を有する。前記後胴回り域は、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する50～80%前方に位置する後中間領域と、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する80～100%前方に位置する後股側領域と、を有する。前記吸収コアは、前記後中間領域と前記後股側領域に配置されている。前記後股側領域には、伸長状態の前記後側伸縮性部材を有しない後非伸縮領域が前記吸収コアと重なって配置されている。前記後中間領域には、前記一对のサイド接合部間において前記後側伸縮性部材が連続して配置されている。

図面の簡単な説明

[0007] [図1]実施形態に係る吸収性物品の正面図である。

[図2]実施形態に係る吸収性物品の展開状態の平面図である。

[図3]図2に示す吸収性物品のA-A断面に沿った断面図である。

[図4]図2に示す吸収性物品のB-B断面に沿った断面図である。

[図5]図2に示す吸収性物品のC-C断面に沿った断面図である。

[図6]図2に示す吸収性物品の展開状態の平面図において、複数の領域F11からF13及びR11からR13を示した図である。

[図7]実施形態に係る吸収性物品の装着状態を模式的に示した図である。

[図8]実施形態に係る吸収性物品の装着状態を模式的に示した図である。

発明を実施するための形態

[0008] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

一態様に係る吸収性物品は、互いに直交する長手方向及び幅方向と、少なくとも股下域及び後胴回り域に配置された吸収コアを有する吸収性本体と、

前記吸収性本体と厚み方向に重なり、後胴回り域に配置された後側外装体と、前記吸収性本体と厚み方向に重なり、前胴回り域に配置された前側外装体と、前記後側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する後側伸縮性部材と、前記前側外装体の前記幅方向の外側部と前記後側外装体の前記幅方向の外側部とが接合された一对のサイド接合部と、を有する。前記後胴回り域は、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する50～80%前方に位置する後中間領域と、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する80～100%前方に位置する後股側領域と、を有する。前記吸収コアは、前記後中間領域と前記後股側領域に配置されている。前記後股側領域には、伸長状態の前記後側伸縮性部材を有しない後非伸縮領域が前記吸収コアと重なって配置されている。前記後中間領域には、前記一对のサイド接合部間において前記後側伸縮性部材が連続して配置されている。

[0009] 本態様によれば、後股側領域では、吸収コアと重なって後非伸縮領域が設けられている。よって、後側伸縮性部材によって吸収コアを幅方向に収縮させ過ぎることを抑制し、吸収コアの幅方向の長さを確保し、体液の吸収機能を確保できる。本出願人が鋭意検討を重ねた結果、後胴回り域の前記長手方向の全長に対する50～80%前方に位置する後中間領域は、臀部の頂点よりも上側に対向して配置されることがわかった。後中間領域では、伸長状態の後側伸縮性部材の収縮によって、臀部の頂点よりも胴回り寸法が短い部分にフィットする。よって、吸収性物品が長手方向にずれ難くなり、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。後中間領域によって身体に対するフィット性を確保することにより、後股側領域に後非伸縮領域を設けても後胴回り域全体におけるフィット性を確保し、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。よって、吸収コアの吸収機能の確保と吸収性物品のずれ下がり抑制を両立できる。

[0010] 好ましい一態様によれば、前記後中間領域には、前記吸収性本体と前記後側外装体が接合されていない外装非接合領域が設けられてよい。外装非接合

領域では、後側外装体が吸収性本体と接合していないため、後中間領域に配置された後側伸縮性部材による収縮力が吸収性本体に作用し難くなる。後中間領域において吸収性本体の幅方向の収縮を抑制し、体液の吸収機能を確保できる。

[0011] 好ましい一態様によれば、前記外装非接合領域は、前記吸収コアと重なる領域に設けられてよい。本態様によれば、吸収コアと重なる領域において、後側伸縮性部材の収縮力が吸収性本体に作用し難くなる。よって、吸収コアの幅方向の収縮を抑制し、吸収コアを身体に面で当て易く、体液の吸収機能を確保できる。

[0012] 好ましい一態様によれば、前記外装非接合領域は、前記一对のサイド接合部間において連続する前記後側伸縮性部材と重なってよい。本態様によれば、後中間領域において、後側伸縮性部材による収縮力が吸収性本体に作用し難くなる。後中間領域の後側伸縮性部材によって身体に対するフィット性を確保しつつ、吸収性本体の幅方向の収縮を抑制し、体液の吸収機能を確保できる。

[0013] 好ましい一態様によれば、前記外装非接合領域は、前記吸収性本体の後端縁に重なる領域に設けられており、前記吸収性物品は、前記吸収性本体よりも肌面側に配置され、かつ前記吸収性本体の後端縁を覆うカバーシートを有してよい。本態様によれば、カバーシートによって吸収性本体の後端縁を覆うことにより、吸収性本体の後端縁が肌に当たり難くなり、肌への刺激を抑制できる。加えて、カバーシートによって吸収性本体の後端縁を覆うことにより、吸収性本体から体液が漏れた場合であっても、当該体液が肌に付着することを抑制できる。

[0014] 好ましい一態様によれば、前記吸収性本体は、前記長手方向に収縮することによって起立可能となる起立部と、前記起立部よりも前記長手方向の両方の外側に配置され、前記起立部の起立基点となる長手接合部と、を有する起立性の防漏カフを備えており、前記外装非接合領域は、前記起立部よりも長手方向の外側に配置されてよい。本態様によれば、起立部は、長手接合部間

において張力がかかることにより、肌側に向かってより立ち上がり易い。このとき、起立部よりも長手方向の外側に外装非接合領域が配置されているため、起立部に働く張力に抗うことなく吸収性本体が肌側に起立するため、防漏カフの起立性を維持できる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品は、前記前側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する前側伸縮性部材を有し、前記前側外装体は、前記後中間領域と前記幅方向に隣接し、前記一对のサイド接合部間において前記幅方向に連続する前中間領域を有しており、前記前中間領域には、前記一对のサイド接合部間において前記前側伸縮性部材が連続して配置されてよい。本態様によれば、前側伸縮性部材及び後側伸縮性部材によって収縮した領域が着用者の腰周りを一周覆うように配置される。前側伸縮性部材及び後側伸縮性部材によって収縮した領域が身体に密着することにより、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。

[0016] 好ましい一態様によれば、前記前側外装体は、前記前中間領域に隣接し、かつ前記前中間領域よりも前側に配置された前ウエスト領域を有し、前記前ウエスト領域には、伸長状態の前記前側伸縮性部材を有しない前非伸縮領域が配置されてよい。本態様によれば、前中間領域における連続した前側伸縮性部材によって吸収性物品のずれ下がり抑制しつつ、前中間領域に隣接する前ウエスト領域内の前非伸縮領域によって身体に対する密着性を緩和し、装着感の悪化を抑制できる。前ウエスト領域は、前中間領域よりも前側に位置し、腹部の下端の凹みよりも上側にあって腹部の膨らみに対向して配置される。前ウエスト領域に前非伸縮領域が設けられていることにより、前側伸縮性部材の収縮によって前ウエスト領域が前中間領域側にずれ下がり難くなり、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記前中間領域には、前記吸収コアが配置されてよい。本態様によれば、前中間領域における前側伸縮性部材の収縮によって吸収コアを着用者の身体に密着させて、排泄物の漏れを抑制できる。

[0018] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品は、前記前側外装体に配置され

、前記幅方向に伸縮する前側伸縮性部材を有し、前記前側外装体は、前記後中間領域と前記幅方向に隣接し、前記一对のサイド接合部間において前記幅方向に連続する前中間領域を有しており、前記前中間領域には、伸長状態の前記前側伸縮性部材を有しない前非伸縮領域が配置されてよい。本態様によれば、前胴回り域における連続した前側伸縮性部材によって吸収性物品のずれ下がりやを抑制しつつ、前中間領域内の前非伸縮領域によって身体に対する密着性を緩和し、装着感の悪化を抑制できる。

[0019] 好ましい一態様によれば、前記前中間領域の前記前非伸縮領域は、前記前中間領域の前記前側伸縮性部材よりも股下域側に配置されてよい。本態様によれば、前側伸縮性部材よりも股下域側に前非伸縮領域を設けることにより、前中間領域の前記前側伸縮性部材の収縮によって吸収コアが幅方向に収縮することを抑制できる。よって、吸収コアを身体に面で当て易く、体液の吸収機能を確保できる。

[0020] (2) 吸収性物品の全体概略構成

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品について説明する。なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0021] 吸収性物品は、パンツ型であってもよい。吸収性物品は、使い捨ておむつであってもよいし、ショーツ型生理用ナプキンであってもよい。実施形態の吸収性物品は、パンツ型の使い捨ておむつである。図1は、本実施形態に係る吸収性物品10の模式正面図である。図2は、本実施形態に係る使い捨ておむつ10の模式平面図である。図2に示す模式平面図は、後述するサイド接合部60を展開した状態において吸収性物品10を皺が形成されない状態まで伸長させた伸長状態を示している。図3は、図2に示すA-A線に沿った断面図であり、図4は、図2に示すB-B断面に沿った断面図であり、図5

は、図2に示すC-C断面に沿った断面図である。また、本発明における長さや位置関係を比較する際は、特段の言及がない限り、伸縮性部材による皺が形成されない状態まで吸収性物品を伸長させた伸長状態の吸収性物品を用いる。

[0022] 吸収性物品10は、互いに直交する長手方向L及び幅方向Wを有する。長手方向Lは、身体前側と身体後側とに延びる方向によって規定される。言い換えると、長手方向Lは、展開された吸収性物品10において前後に延びる方向である。また、吸収性物品10は、長手方向Lと幅方向Wの両方の直交する厚み方向を有する。

[0023] 吸収性物品10は、前胴回り域S1と、後胴回り域S2と、股下域S3と、を有する。前胴回り域S1は、着用者の前胴回り（腹部）に対向する領域である。後胴回り域S2は、着用者の後胴回り（背部）に対向する領域である。股下域S3は、着用者の股下に位置し、前胴回り域S1と後胴回り域S2との間に配置された領域である。図1に示すように、幅方向Wにおける前胴回り域S1の端部と、幅方向Wにおける後胴回り域S2の端部と、を接合したサイド接合部60が設けられていてよい。サイド接合部60は、前胴回り域S1の外側部と、後胴回り域S2の外側部とを互いに係止した部分によって規定される。図1に示すように、サイド接合部60が形成された状態で、吸収性物品10には、着用者の胴が通される胴回り開口部62と、着用者の脚がそれぞれ挿入される一対の脚回り開口部66と、が形成される。胴回り開口部62は、前胴回り域S1の前端縁S1Fと、後胴回り域S2の後端縁S2Rとによって規定されていてよい。

[0024] ここで、図2は、サイド接合部60における接合を解除し、吸収性物品10を展開した状態を示している。サイド接合部60は、前側外装体20及び後側外装体30のそれぞれにおいて、長手方向Lに沿って延びていてよい。パンツ型の吸収性物品においては、前胴回り域S1と股下域S3との境界は、前側外装体20に設けられたサイド接合部60の後端縁によって規定されていてよい。同様に、後胴回り域S2と股下域S3との境界は、後側外装体

30に設けられたサイド接合部60の前端縁によって規定されていてよい。

なお、股下域S3は、脚回り開口部66が設けられた領域であってもよい。

[0025] なお、本発明における外側部とは、幅方向Wにおける外縁を含む幅方向Wに一定の範囲を占める部分であり、外側縁とは、幅方向Wにおける外縁である。本発明における内側部とは、幅方向Wにおける内縁を含む幅方向Wに一定の範囲を占める部分であり、内側縁とは、幅方向Wにおける内縁である。また、本発明における前端部及び後端部は、長手方向Lにおける縁を含む長手方向Lに一定の範囲を占める部分であり、前端縁及び後端縁は、長手方向Lにおける縁である。外端部は、前端部及び後端部を含んでおり、外端縁は、前端縁及び後端縁を含んでいる。

[0026] 本実施形態では、吸収性物品10は、外装体15と、吸収性本体40と、を有していてよい。外装体15は、吸収性本体40と厚み方向に重なっている。外装体15は、前胴回り域S1に配置された前側外装体20と、後胴回り域S2に配置された後側外装体30と、を有してよい。前側外装体20は、前胴回り域S1において吸収性本体40の非肌面側T2に配置されている外装体である。後側外装体30は、前側外装体20と長手方向Lに離間し、かつ後胴回り域S2において吸収性本体40の非肌面側T2に配置されている外装体である。

[0027] 図3に示すように、外装体15は、吸収性本体40の肌面側T1に配置されたカバーシートを有してよい。カバーシートは、後胴回り域S2の吸収性本体40の肌面側T1に設けられた後側カバーシート37と、前胴回り域S1の吸収性本体40の肌面側T1に設けられた、前側カバーシート27と、を有してよい。前側カバーシート27及び後側カバーシート37は、例えば不織布のようなシートから構成されていてよい。前側カバーシート27は、前側外装体20を構成するシートが肌面側T1に折り返された部分によって構成されてもよいし、前側外装体20を構成するシートとは別体のシートによって構成されてもよい。同様に、後側カバーシート37は、後側外装体30を構成するシートが肌面側T1に折り返された部分によって構成されても

よいし、後側外装体 30 を構成するシートとは別体のシートによって構成されてもよい。

[0028] 前側外装体 20 及び後側外装体 30 は、例えば不織布のようなシートから構成されていてよい。前側外装体 20 は、第 1 前側シート 25 と、第 1 前側シート 25 の非肌面側 T2 に位置する第 2 前側シート 26 と、を有してよい。前側外装体 20 は、第 1 前側シート 25、第 2 前側シート 26 以外のシートを更に備えていてよい。また、後側外装体 30 は、複数のシートを有してよい。前側外装体 20 は、第 1 後側シート 35 と、第 1 後側シート 35 の非肌面側 T2 に位置する第 2 後側シート 36 と、を有してよい。後側外装体 30 は、第 1 後側シート 35、第 2 後側シート 36 以外のシートを更に備えていてよい。

[0029] 前胴回り域 S1 には、幅方向 W に伸縮可能な前側伸縮性部材 22 が配置されてよく、後胴回り域 S2 には、幅方向 W に伸縮可能な後側伸縮性部材 32 が配置されてよい。前側伸縮性部材 22 は、第 1 前側シート 25 と第 2 前側シート 26 の間に配置されてよく、後側伸縮性部材 32 は、第 1 後側シート 35 と第 2 後側シート 36 の間に配置されてよい。前側伸縮性部材 22 及び後側伸縮性部材 32 は、例えば、幅方向 W に伸縮可能な糸ゴム、又は幅方向 W に伸縮可能なシートによって構成されていてよい。この代わりに、前側伸縮性部材 22 及び後側伸縮性部材 32 は、例えば伸縮可能なシートにより構成された外装体 15 自体によって構成されていてよい。本実施の形態の前側伸縮性部材 22 及び後側伸縮性部材 32 は、糸ゴムによって構成されている。後側伸縮性部材 32 及び前側伸縮性部材 22 のそれぞれは、長手方向に間隔を空けて複数配置されている。

[0030] 吸収性本体 40 は、少なくとも股下域 S3 及び後胴回り域 S2 に配置されている。吸収性本体 40 は、前胴回り域 S1、後胴回り域 S2 及び股下域 S3 にわたって配置されてよい。吸収性本体 40 は、前側外装体 20 及び後側外装体 30 とは別体として構成され、前胴回り域 S1 及び後胴回り域 S2 において、それぞれ前側外装体 20 及び後側外装体 30 と接合されていてよい。

。

[0031] 吸収性本体40は、少なくとも吸収コア50を含んでいる。吸収コア50は、例えば粉碎パルプもしくは高吸収性ポリマー（SAP）、又はこれらの混合物を含んでいてよい。吸収コア50は、少なくとも股下域S3及び後胴回り域S2に配置されている。好ましくは、吸収コア50は、長手方向Lにおいて、前胴回り域S1から後胴回り域S2にわたって延びていてよい。吸収コア50は、吸収コアとは別体のコアラップによって覆われていてよい。コアラップとしては、ティッシュを例示できる。なお、本実施の形態においては、図面の便宜上、コアラップを省略して示している。さらに、図3及び図4に示すように、吸収性本体40は、吸収コア50の肌面側T1に位置する肌面シート42Aと、吸収コア50の非肌面側T2に位置する液不透過シート41と、液不透過シート41よりも非肌面側T2に配置された本体シート42Bと、を有していてよい。

[0032] 本実施の形態の吸収性本体40は、吸収コア50よりも前側の領域及び吸収コア50よりも後側の領域において、肌面側T1から非肌面側T2に向かって、肌面シート42A、液不透過シート41、本体シート42Bの順で配置されている。また、吸収コア50と重なった領域では、肌面側T1から非肌面側T2に向かって、肌面シート42A、吸収コア50、液不透過シート41、本体シート42Bの順で配置されている。肌面シート42Aと液不透過シート41は、厚み方向Tにおいて吸収コア50を挟んで配置されてよい。液不透過シート41は、液不透過性であればよく、例えば、フィルムによって構成されてよい。肌面シート42Aは、透液性であればよく、例えば不織布によって構成されてよい。本体シート42Bは、例えば不織布によって構成されてよい。図2に示すように、肌面シート42Aは、吸収コア50の幅方向Wの中央を覆うセンターシート42A1と、センターシート42A1よりも肌面側T1においてセンターシート42A1の外側部を覆うサイドシート42A2と、を有してよい。

[0033] 吸収性本体40は、一対の防漏カフ46を有していてよい。一対の防漏カ

フ４６は、前胴回り域Ｓ１と後胴回り域Ｓ２との間を延びており、幅方向Ｗにおける吸収性物品１０の中心を挟んで両側に配置されている。一对の防漏カフ４６は、着用者の肌に向かって立ち上がり可能に構成されている。防漏カフ４６は、防漏接合部（４６Ａ、４６Ｂ）と、起立部４６Ｃと、を有してよい。防漏接合部は、サイドシート４２Ａ２と、サイドシート４２Ａ２よりも非肌面側Ｔ２に配置されたシート（センターシート４２Ａ１、液不透過シート４１及び本体シート４２Ｂ）と、を接合する部分である。防漏接合部は、接着剤により構成されてよい。防漏接合部は、起立部４６Ｃよりも長手方向Ｌの外側に配置される長手接合部４６Ａと、起立部４６Ｃよりも幅方向Ｗの外側に配置される幅接合部４６Ｂと、を有してよい。図２において、起立部４６Ｃの長手方向Ｌの範囲を示す。防漏接合部は、起立部４６Ｃよりも長手方向の両方の外側に位置する長手接合部４６Ａを有する。防漏接合部は、起立部４６Ｃよりも幅方向Ｗの外側に位置する幅接合部４６Ｂを更に有してよい。図４に示すように、起立部４６Ｃは、サイドシート４２Ａ２と、サイドシート４２Ａ２に設けられたサイド伸縮性部材４６Ｄと、によって構成されていてよい。起立部４６Ｃは、サイド伸縮性部材４６Ｄが長手方向Ｌに収縮することによって起立可能となる。起立部４６Ｃは、幅方向Ｗにおけるサイドシート４２Ａ２の内側部に設けられており、センターシート４２Ａ１に接合されておらず、センターシート４２Ａ１から立ち上がり可能である。長手接合部４６Ａ及び幅接合部４６Ｂは、起立しない部分である。防漏カフ４６の起立部４６Ｃは、長手接合部４６Ａの内端縁及び幅接合部４６Ｂの内側縁を基点として肌面側Ｔ１に向かって立ち上がるように構成されている。

[0034] 吸収性物品１０は、接合領域と非接合領域を有する。接合領域は、非接合領域と比較して剛性が高くなり易く、変形し難く構成されている。非接合領域は、接合領域と比較して剛性が低くなり易く、変形し易く構成されている。接合領域は、外装体１５と吸収性本体４０が接合された外装接合領域Ｒ３１、吸収性本体４０のシート同士が接合された本体シート接合領域Ｒ３２、外装体１５のシート同士が接合された外装シート接合領域Ｒ３３、及びカバ

ーシートが外装体 15 又は吸収性本体 40 に接合されたカバー接合領域 R 34 を含む。非接合領域は、外装体 15 と吸収性本体 40 が接合されていない外装非接合領域 R 21、吸収性本体 40 のシート同士が接合されていない本体シート非接合領域 R 22、外装体 15 のシート同士が接合されていない外装シート非接合領域 R 23、及びカバーシートが外装体 15 及び吸収性本体 40 に接合されていないカバー非接合領域 R 24 を含む。なお、本発明における非接合領域は、接着剤が塗布されていない領域のみならず、接着剤が僅かに塗布されているが、当該接着剤を介して部材同士が接着されていない領域も含むものである。また、本発明における接合領域は、接着剤が塗布されている領域のみならず、接着剤が塗布された領域に囲まれた領域（スパイラル塗工の曲線によって囲まれた領域）も含むものである。接着剤が塗布された領域に囲まれた領域は、全周囲を囲まれていなくてもよく、少なくとも全周囲の半分以上が囲まれた領域であればよい。

[0035] 外装非接合領域 R 21 は、吸収性本体 40 と前側外装体 20 が接合されていない領域と、吸収性本体 40 と後側外装体 30 が接合されていない領域と、を含んでよい。外装接合領域 R 31 は、吸収性本体 40 と外装体 15 が接合された領域である。外装非接合領域 R 21 と外装接合領域 R 31 は、長手方向 L に隣接している。吸収性本体 40 と外装体 15 と対向する領域には、厚み方向 T における同じ層において、外装非接合領域 R 21 と外装接合領域 R 31 が長手方向に交互に設けられてよい。吸収性本体 40 と外装体 15 と対向する領域の後端縁及び当該領域の前端縁には、外装非接合領域 R 21 が設けられてよい。図 4 に示す断面では、外装非接合領域 R 21 に対する幅方向の両側に、外装接合領域 R 31 が設けられている。図 5 に示す断面では、外装接合領域 R 31 が設けられてなく、外装非接合領域 R 21 が幅方向 W に連続している。

[0036] 本体シート非接合領域 R 22 は、液不透過シート 41 と本体シート 42 B が接合されていない領域と、液不透過シート 41 と肌面シート 42 A が接合されていない領域と、を含んでよい。吸収性本体 40 の後端縁 40 R 及び吸

収性本体 40 の前端縁 40 F に重なる領域には、本体シート非接合領域 R 2 2 が設けられてよい。本体シート非接合領域 R 2 2 と本体シート接合領域 R 3 2 は、長手方向 L に隣接してよい。長手方向 L において、吸収性本体 40 の後端縁 40 R に設けられた本体シート非接合領域 R 2 2 と、吸収性本体 40 の前端縁 40 F に設けられた本体シート非接合領域 R 2 2 と、の間には、本体シート接合領域 R 3 2 が連続している。本体シート接合領域 R 3 2 は、厚み方向 T における同じ層において、本体シート非接合領域 R 2 2 よりも股下域 S 3 側に設けられてよい。

[0037] 外装シート非接合領域 R 2 3 は、外装体 15 を構成するシート同士が接合されていない領域である。前側外装体 20 の後端縁及び前側外装体 20 の前端縁に重なる領域、後側外装体 30 の後端縁及び後側外装体 30 の前端縁に重なる領域には、外装シート非接合領域 R 2 3 が設けられてよい。外装シート接合領域 R 3 3 と外装シート非接合領域 R 2 3 は、長手方向 L に隣接してよい。外装シート非接合領域 R 2 3 と外装シート接合領域 R 3 3 は、厚み方向 T における同じ層において、長手方向 L に交互に設けられてよい。

[0038] カバー非接合領域 R 2 4 は、吸収性本体 40 と前側カバーシート 27 が接合されていない領域と、吸収性本体 40 と後側カバーシート 37 が接合されていない領域と、を含む。前側カバーシート 27 の後端縁及び前側カバーシート 27 の前端縁に重なる領域、後側カバーシート 37 の後端縁及び後側カバーシート 37 の前端縁に重なる領域には、カバー非接合領域 R 2 4 が設けられてよい。カバー非接合領域 R 2 4 及びカバー接合領域 R 3 4 は、長手方向 L に隣接してよい。カバー非接合領域 R 2 4 とカバー接合領域 R 3 4 は、厚み方向 T における同じ層において、長手方向 L に交互に設けられてよい。

[0039] 図 2 及び図 6 に示すように、後胴回り域 S 2 には、後胴回り域 S 2 の長手方向 L の全長に対する割合で示される複数の領域が設けられてよい。具体的には、後胴回り域 S 2 には、後胴回り域 S 2 の後端縁 S 2 R からの後胴回り域 S 2 の長手方向 L の全長に対する 0 ～ 50 % 前方に位置する後ウエスト領域 R 1 1 と、後胴回り域 S 2 の後端縁 S 2 R から後胴回り域 S 2 の長手方向

Lの全長に対する50～80%前方に位置する後中間領域R12と、後胴回り域S2の後端縁S2Rから後胴回り域S2の長手方向Lの全長に対する80～100%前方に位置する後股側領域R13と、を有する。

[0040] 前胴回り域S1には、前胴回り域S1の長手方向Lの全長に対する割合で示される複数の領域が設けられてよい。前胴回り域S1には、後中間領域R12と幅方向Wに隣接する前中間領域F12と、前中間領域F12よりも前側に配置された前ウエスト領域F11と、前中間領域F12よりも後側に配置された前股側領域F13と、を有する。前ウエスト領域F11、前中間領域F12及び前股側領域F13は、一対のサイド接合部60間において幅方向Wに連続しており、互いに長手方向Lに隣接している。前中間領域F12の長手方向Lの長さは、サイド接合部60に隣接する部分において、後中間領域R12の長手方向Lの長さと同じである。前ウエスト領域F11は、前胴回り域S1の前端縁S1Fと前中間領域F12との間の領域である。前股側領域F13は、前胴回り域S1の後端縁S1Rと前中間領域F12との間の領域である。図6は、図2に示す吸収性物品の展開状態の平面図において、複数の領域F11からF13及びR11からR13を示した図である。複数の領域F11からF13及びR11からR13に斜線を付している。後ウエスト領域R11、後中間領域R12及び後股側領域R13は、一対のサイド接合部60間において幅方向Wに連続しており、互いに長手方向Lに隣接している。なお、本実施形態における各領域は、伸長状態における吸収性物品の全長に対する割合で規定される。

[0041] 次いで、吸収性物品の着用状態について説明する。図7及び図8は、吸収性物品が着用者に装着された状態を模式的に示した図である。図7は、側面から見た状態を示した図であり、図8は、背側から見た状態を示した図である。図7及び図8において、着用者の身体のラインを一点鎖線BLで示す。図7に示すように、着用者の背側には、臀部の膨らみが形成されている。一般的に、着用者の背側の形状は、臀部の頂点では、外側に膨らんでおり、臀部の頂点よりも上側では、臀部の頂点よりも膨らみが小さい。図7及び図8

において、臀部の頂点Xの位置を示す。

[0042] 本出願人が鋭意検討を重ねた結果、後中間領域R 1 2は、装着状態で着用者の上部が起きた状態（立った状態及び座った状態等）において、臀部の頂点よりも上側に対向して配置されることがわかった。臀部の頂点よりも上側において臀部が膨らんだ部分は、臀部の頂点よりも胴回りの寸法が短く、臀部の膨らんだ部分よりも上側は、更に胴回りの寸法が短い。後中間領域R 1 2には、伸長状態の後側伸縮性部材3 2が連続して配置されている。後中間領域R 1 2に設けられた後側伸縮性部材3 2のうち、少なくとも一部が、一对のサイド接合部6 0の間において連続して配置されていればよい。一对のサイド接合部6 0間において連続する後側伸縮性部材3 2は、幅方向Wに伸縮可能に構成されている。後側伸縮性部材3 2の収縮によって臀部の頂点よりも上側に対して吸収性物品が密着する。臀部の頂点よりも胴回りの寸法が短い領域が身体に密着することにより、吸収性物品が長手方向にずれ難くなり、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。

[0043] 図2に示すように、後胴回り域S 2には、後非伸縮領域R 1 5が設けられている。後非伸縮領域R 1 5は、後股側領域R 1 3において吸収コア5 0に重なっている。後非伸縮領域R 1 5の少なくとも一部が、吸収コア5 0に重なっていればよい。よって、後側伸縮性部材3 2によって吸収コア5 0を幅方向Wに収縮させ過ぎることを抑制し、吸収コア5 0の幅方向Wの長さを確保し、体液の吸収機能を確保できる。後非伸縮領域R 1 5は、後胴回り域S 2の前端縁から後側に向かう領域において、後胴回り域の幅方向の全域に亘って配置されている。更に、後非伸縮領域R 1 5は、当該後胴回り域の幅方向の全域に亘って配置された領域よりも後側では、後胴回り域の幅方向の中央に設けられ、後胴回り域の幅方向の側部に設けられていない。後非伸縮領域R 1 5の後端縁は、吸収コアの後端縁よりも前側に位置する。すなわち、吸収コアの後端縁には、後非伸縮領域R 1 5が重なってなく、吸収コアの後端縁は、後側伸縮性部材3 2によって伸縮可能である。

[0044] 後中間領域R 1 2によって身体に対するフィット性を確保することにより

、後股側領域 R 1 3 に後非伸縮領域 R 1 5 を設けても後胴回り域 S 2 全体におけるフィット性を確保し、吸収性物品 1 0 のずれ下がり抑制できる。よって、後胴回り域 S 2 における吸収コア 5 0 の吸収機能の確保と吸収性物品のずれ下がり抑制を両立できる。

[0045] 後非伸縮領域 R 1 5 は、伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 を有しない領域であり、後側伸縮性部材 3 2 が配置されていない領域と、非伸長状態で後側伸縮性部材 3 2 が配置された領域と、を含む概念である。本実施の形態の後側伸縮性部材 3 2 は、吸収性物品の製造時において、後胴回り域 S 2 の幅方向 W の全域に亘って伸長状態で配置されている。当該伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 は、後胴回り域 S 2 の長手方向 L の全域に亘って長手方向 L に間隔を空けて複数設けられている。後股側領域 R 1 3 において、少なくとも一部の後側伸縮性部材 3 2 は、吸収コア 5 0 と重なる領域で切断されており、後胴回り域 S 2 の外側部側にカットバックしている。カットバックした後側伸縮性部材 3 2 が配置された領域は、非伸長状態で後側伸縮性部材 3 2 が配置された領域であり、後非伸縮領域 R 1 5 を構成する。図 2 においては、伸長状態で配置された後側伸縮性部材 3 2 のみを示しており、幅方向 W における後側伸縮性部材 3 2 間の領域は、後非伸縮領域 R 1 5 を構成する。図 2 において、後非伸縮領域 R 1 5 に斜線を付して示す。

[0046] 後非伸縮領域 R 1 5 は、幅方向 W において後胴回り域 S 2 の中心を含む中央部分に設けられてよい。具体的には、後非伸縮領域 R 1 5 は、幅方向 W において吸収コア 5 0 を三等分した領域のうち、中央に少なくとも設けられてよい。また、後非伸縮領域 R 1 5 よりも幅方向 W の外側には、伸長状態（伸縮可能）の後側伸縮性部材 3 2 が配置されてよい。後非伸縮領域 R 1 5 の外側縁は、吸収コア 5 0 の外側縁よりも内側に位置してよい。この構成によれば、後側伸縮性部材 3 2 によって吸収コア 5 0 の外側部の密着性を高めることができ、吸収コア 5 0 の幅方向 W の長さを確保しつつ体液の漏れを抑制できる。

[0047] 後非伸縮領域 R 1 5 は、長手方向において後胴回り域 S 2 の前端縁から後

側に延びる部分に設けられてよい。後非伸縮領域 R 1 5 は、後股側領域 R 1 3 のみに配置されていてもよいし、後中間領域 R 1 2 に跨がって配置されてよい。後非伸縮領域 R 1 5 の後端縁は、後ウエスト領域 R 1 1 よりも前側に位置してよい。本実施の形態の伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 は、後ウエスト領域 R 1 1 において、長手方向の全体と後中間領域 R 1 2 内の後側部分において、一对のサイド接合部 6 0 間で連続している。伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 は、後中間領域 R 1 2 内の前側部分と後股側領域 R 1 3 において、幅方向 W に離間して配置されている。

[0048] 後中間領域 R 1 2 の後非伸縮領域 R 1 5 よりも後側には、一对のサイド接合部 6 0 間において連続する後側伸縮性部材 3 2 が配置されてよい。当該後側伸縮性部材 3 2 は、吸収コア 5 0 に重なってよい。後側伸縮性部材 3 2 によって、吸収コア 5 0 の後端部の密着性を高め、後漏れを抑制できる。

[0049] 後中間領域 R 1 2 には、外装非接合領域 R 2 1 が設けられてよい。外装非接合領域 R 2 1 では、後側外装体 3 0 が吸収性本体 4 0 と接合していないため、後側伸縮性部材 3 2 の収縮力が吸収性本体 4 0 に伝わり難くなる。よって、後中間領域 R 1 2 において、後側伸縮性部材 3 2 による収縮力が吸収性本体 4 0 に作用し難くなる。吸収性本体 4 0 の幅方向 W の収縮を抑制し、体液の吸収機能を確保できる。

[0050] 外装非接合領域 R 2 1 は、吸収コア 5 0 と重なる領域に設けられてよい。なお、外装非接合領域 R 2 1 は、後中間領域 R 1 2 において吸収コア 5 0 と重なる領域に設けられてもよいし、後股側領域 R 1 3 において吸収コア 5 0 と重なる領域に設けられてもよい。この構成によれば、吸収コア 5 0 と重なる領域において、後側伸縮性部材 3 2 の収縮力が吸収性本体に作用し難くなる。よって、吸収コア 5 0 の幅方向 W の収縮を効果的に抑制し、吸収コア 5 0 を身体に面で当て易く、体液の吸収機能を確保できる。好適には、後中間領域 R 1 2 において外装非接合領域 R 2 1 と吸収コア 5 0 が重なる領域は、吸収コア 5 0 の幅方向 W の全域に設けられてよく、より好適には、吸収性本体 4 0 の幅方向 W の全域に設けられてよい。

- [0051] 外装非接合領域 R 2 1 は、伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 と重なる領域に設けられてもよい。後側伸縮性部材 3 2 による収縮力が吸収性本体により作用し難くなる。吸収性本体の幅方向 W の収縮を抑制し、体液の吸収機能を確保できる。好適には、外装非接合領域 R 2 1 は、伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 と重なり、かつ吸収コア 5 0 と重なる領域に設けられていてもよい。吸収コア 5 0 が幅方向 W に収縮することを抑制しつつ、吸収コア 5 0 を着用者側に押圧でき、後漏れを抑制できる。
- [0052] 外装非接合領域 R 2 1 は、吸収性本体 4 0 の幅方向 W の全域に亘って、幅方向 W に連続して設けられてよい。すなわち、図 5 に示すように、幅方向 W に沿った任意の断面において、外装接合領域 R 3 1 が設けられてなく、外装非接合領域 R 2 1 が連続してよい。この構成によれば、外装体 1 5 が吸収性本体 4 0 に対して拘束され難く、外装体 1 5 が幅方向に伸縮し易くなる。よって、装着者が装着時に外装体 1 5 を幅方向に伸長させた際に、外装体 1 5 が伸び易くなり、着用者の身体を外装体 1 5 によって適切に覆い易くなる。また、外装体 1 5 が伸縮しやすいため、着用時に身体の動きに柔軟に変形でき、装着感が向上する。好適には、外装非接合領域 R 2 1 が吸収性本体 4 0 の幅方向 W の全域に亘って幅方向 W に連続した領域には、伸長状態の後側伸縮性部材 3 2 が幅方向 W に連続して配置されていることが好ましい。外装体 1 5 が幅方向により伸縮し易くなる。
- [0053] 外装非接合領域 R 2 1 は、吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R に重なる領域に設けられ、吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R は、後側カバーシート 3 7 によって覆われていてよい。後側カバーシート 3 7 によって吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R を覆うことにより、吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R が肌に当たり難くなり、肌への刺激を抑制できる。加えて、後側カバーシート 3 7 によって吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R を覆うことにより、吸収性本体 4 0 から体液が漏れた場合であっても、当該体液が肌に付着することを抑制できる。本実施の形態の後側カバーシート 3 7 は、吸収性本体 4 0 の幅方向の全域に亘って吸収性本体 4 0 の後端縁 4 0 R の肌面側を覆っている。

[0054] 外装非接合領域 R 2 1 は、防漏カフ 4 6 の起立部 4 6 C よりも長手方向の外側（後側）に配置されてよい。外装非接合領域 R 2 1 における吸収性本体 4 0 は、外装体 1 5 に接合されてなく、肌側に起立し易い。また、防漏カフ 4 6 の起立部 4 6 C は、長手接合部 4 6 A を基点として肌側に起立する。このとき、起立部 4 6 C は、長手接合部 4 6 A 間において張力がかかることにより、肌側に向かってより立ち上がり易い。このとき、起立部 4 6 C よりも長手方向の外側に外装非接合領域 R 2 1 が配置されているため、起立部 4 6 C に働く張力に抗うことなく吸収性本体 4 0 が肌側に起立し、防漏カフ 4 6 の起立性を維持できる。後胴回り域 S 2 において、外装非接合領域 R 2 1 が起立部 4 6 C よりも長手方向の外側に配置されていればよいが、好適には、前胴回り域 S 1 及び後胴回り域 S 2 の両方において、外装非接合領域 R 2 1 が起立部 4 6 C よりも長手方向の外側に配置されてよい。防漏カフ 4 6 の起立性をより維持できる。

[0055] 前中間領域 F 1 2 には、一对のサイド接合部 6 0 間において前側伸縮性部材 2 2 が連続して配置されてよい。前中間領域 F 1 2 は、サイド接合部 6 0 を介して後中間領域 R 1 2 と幅方向 W に隣接している。上述のように、後中間領域 R 1 2 にも、一对のサイド接合部 6 0 間において後側伸縮性部材 3 2 が連続して配置されている。前側伸縮性部材 2 2 及び後側伸縮性部材 3 2 によって収縮した領域が着用者の腰周りを一周覆うように配置される。前側伸縮性部材 2 2 及び後側伸縮性部材 3 2 によって収縮した領域が身体に密着することにより、吸収性物品 1 0 のずれ下がり抑制できる。また、後中間領域 R 1 2 及び前中間領域 F 1 2 において身体に密着させることによってずれ下がり抑制することにより、相対的に他の領域（前ウエスト領域、後ウエスト領域 R 1 1、前股側領域、及び後股側領域 R 1 3）の密着性を抑えることができる。吸収性物品全体に亘って身体に密着させないことにより、着用時の違和感を低減できる。すなわち、装着感の悪化を抑制しつつ、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。

[0056] また、図 7 に示すように、着用者の腹側には、一般的に、腹部の下端に幅

方向Wに延びる凹みが形成される。着用者の腹部の幅方向Wの中央の凹みは、腹部の下端に位置している。本出願人が鋭意検討を重ねた結果、前中間領域F 1 2が腹部の下端の凹みに対向して配置されることがわかった。前中間領域F 1 2の前側伸縮性部材2 2の収縮によって、身体の凹みに対して前中間領域F 1 2が密着し、吸収性物品がずれ下がり難くなる。

[0057] 図2に示すように、前ウエスト領域F 1 1には、伸長状態の前側伸縮性部材2 2を有しない前非伸縮領域F 1 5が配置されてよい。前中間領域F 1 2における連続した前側伸縮性部材2 2によって吸収性物品のずれ下がり抑制しつつ、前中間領域F 1 2に隣接する前ウエスト領域F 1 1内の前非伸縮領域F 1 5によって身体に対する密着性を緩和し、装着感の悪化を抑制できる。また、前ウエスト領域F 1 1は、前中間領域F 1 2よりも前側に位置し、腹部の下端の凹みよりも上側にであって腹部の膨らみに対向して配置される。前ウエスト領域F 1 1に前非伸縮領域F 1 5が設けられていることにより、前側伸縮性部材2 2の収縮によって前ウエスト領域F 1 1が前中間領域F 1 2側にずれ下がり難くなり、吸収性物品のずれ下がり抑制できる。前非伸縮領域F 1 5は、長手方向に離間して2つの領域に設けられている。一の前非伸縮性領域F 1 5は、前胴回り域S 1の後端縁から前側に向かう領域において、前胴回り域の幅方向の全域に亘って配置されている。更に、一の前非伸縮領域F 1 5は、当該前胴回り域の幅方向の全域に亘って配置された領域よりも前側では、前胴回り域の幅方向の中央に設けられ、前胴回り域の幅方向の側部に設けられていない。他の前非伸縮領域F 1 5は、前胴回り域S 1の前端縁から後側に向かう領域において、前胴回り域の幅方向の全域に亘って配置されている。更に、他の前非伸縮領域F 1 5は、当該前胴回り域の幅方向の全域に亘って配置された領域よりも後側では、前胴回り域の幅方向の中央に設けられ、前胴回り域の幅方向の側部に設けられていない。一の前非伸縮性領域F 1 5と他の前非伸縮性領域F 1 5の間には、前側伸縮性部材2 2によって伸縮可能な領域が配置される。吸収コアの前端縁には、他の前非伸縮領域F 1 5が重なっている。

[0058] 前非伸縮領域 F 1 5 は、伸長状態の前側伸縮性部材 2 2 を有しない領域であり、前側伸縮性部材 2 2 が配置されていない領域と、非伸長状態で前側伸縮性部材 2 2 が配置された領域と、を含む概念である。本実施の形態の前側伸縮性部材 2 2 は、吸収性物品の製造時において、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の全域に亘って伸長状態で配置されている。当該伸長状態の前側伸縮性部材 2 2 は、前胴回り域 S 1 の長手方向 L の全域に亘って長手方向 L に間隔を空けて複数設けられている。前股側領域 F 1 3 において、少なくとも一部の側伸縮性部材 2 2 は、切断されており、前胴回り域 S 1 の外側部側にカットバックしている。図 2 においては、伸長状態で配置された前側伸縮性部材 2 2 のみを示しており、幅方向 W における前側伸縮性部材 2 2 間の領域、前側伸縮性部材 2 2 よりも長手方向の外側の領域は、前非伸縮領域 F 1 5 を構成する。図 2 において、前非伸縮領域 F 1 5 に斜線を付して示す。

[0059] 前非伸縮領域 F 1 5 は、幅方向 W において前胴回り域 S 1 の中心を含む中央部分に設けられてよい。具体的には、前非伸縮領域 F 1 5 は、幅方向 W において吸収コア 5 0 を三等分した領域のうち、中央に少なくとも設けられてよい。また、前非伸縮領域 F 1 5 よりも幅方向 W の外側には、伸長状態（伸縮可能）の前側伸縮性部材 2 2 が配置されてよい。前非伸縮領域 F 1 5 の外側縁は、吸収コア 5 0 の外側縁よりも内側に位置してよい。この構成によれば、前非伸縮領域 F 1 5 によって吸収コア 5 0 の外側部の密着性を高めることができ、吸収コア 5 0 の幅方向 W の長さを確保しつつ体液の漏れを抑制できる。

[0060] 前非伸縮領域 F 1 5 は、前胴回り域 S 1 の前端縁から後側に延びる部分の幅方向の全域、及び前胴回り域 S 1 の後端縁から前側に延びる部分の幅方向の全域に設けられてよい。前非伸縮領域 F 1 5 は、前股側領域 F 1 3 及び前ウエスト領域 F 1 1 において幅方向 W の全域に連続して設けられていてもよい。本実施の形態の伸長状態の前側伸縮性部材 2 2 は、前ウエスト領域 F 1 1 及び前股側領域 F 1 3 において、幅方向 W に離間して配置されており、前中間領域 F 1 2 において、一对のサイド接合部 6 0 間で連続している。

[0061] 前中間領域 F 1 2 には、前非伸縮領域 F 1 5 が配置されている。前中間領域 F 1 2 の少なくとも一部に前非伸縮領域 F 1 5 が設けられていればよく、実施の形態では、前中間領域 F 1 2 の幅方向 W の中央に、前非伸縮領域 F 1 5 が配置されており、前非伸縮領域 F 1 5 よりも幅方向 W の外側に伸長状態の前側伸縮性部材 2 2 が配置されている。また、前中間領域において、前非伸縮領域 F 1 5 は、一对のサイド接合部 6 0 間において幅方向 W に連続する前側伸縮性部材 2 2 よりも股下域側に配置されてよい。前側伸縮性部材よりも股下域側に前非伸縮領域 F 1 5 を設けることにより、前中間領域 F 1 2 の前側伸縮性部材 2 2 の収縮によって吸収コア 5 0 が幅方向 W に収縮することを抑制できる。よって、吸収コア 5 0 を身体に面で当て易く、体液の吸収機能を確保できる。

[0062] 前中間領域 F 1 2 には、吸収コア 5 0 が配置されてよい。吸収コア 5 0 は、前中間領域 F 1 2 と前股側領域 F 1 3 に配置されてよい。前中間領域 F 1 2 における前側伸縮性部材の収縮によって吸収コア 5 0 を着用者の身体に密着させて、排泄物の漏れを抑制できる。

[0063] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0064] なお、2019年6月20日に出願された日本国特許出願第2019-114972号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

産業上の利用可能性

[0065] 吸収コアの吸収機能を確保しつつ、吸収性物品のずれ下がり抑制できる吸収性物品を提供することができる。

符号の説明

[0066] 10：吸収性物品、20：前側外装体、22：前側伸縮性部材、27：前側

カバーシート（カバーシート）、３０：後側外装体、３２：後側伸縮性部材、３７：後側カバーシート（カバーシート）、４０：吸収性本体、４６：防漏カフ、４６Ａ：長手接合部、５０：吸収コア、６０：サイド接合部、Ｒ１１：後ウエスト領域、Ｒ１２：後中間領域、Ｒ１３：後股側領域、Ｒ１５：後非伸縮領域、Ｆ１１：前ウエスト領域、Ｆ１２：前中間領域、Ｆ１３：前股側領域、Ｆ１５：前非伸縮領域、Ｒ２１：外装非接合領域、Ｓ１：前胴回り域、Ｓ２：後胴回り域、Ｓ３：股下域、Ｌ：長手方向、Ｗ：幅方向

請求の範囲

[請求項1]

互いに直交する長手方向及び幅方向と、
少なくとも股下域及び後胴回り域に配置された吸収コアを有する吸収性本体と、
前記吸収性本体と厚み方向に重なり、前記後胴回り域に配置された後側外装体と、
前記吸収性本体と厚み方向に重なり、前胴回り域に配置された前側外装体と、
前記後側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する後側伸縮性部材と、
前記前側外装体の前記幅方向の外側部と前記後側外装体の前記幅方向の外側部とが接合された一对のサイド接合部と、を有する吸収性物品であって、
前記後胴回り域は、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する50～80%前方に位置する後中間領域と、前記後胴回り域の後端縁から前記後胴回り域の前記長手方向の全長に対する80～100%前方に位置する後股側領域と、を有しており、
前記吸収コアは、前記後中間領域と前記後股側領域に配置されており、
前記後股側領域には、伸長状態の前記後側伸縮性部材を有しない後非伸縮領域が前記吸収コアと重なって配置されており、
前記後中間領域には、前記一对のサイド接合部間において前記後側伸縮性部材が連続して配置されている、吸収性物品。

[請求項2]

前記後中間領域には、前記吸収性本体と前記後側外装体が接合されていない外装非接合領域が設けられている、請求項1に記載の吸収性物品。

[請求項3]

前記外装非接合領域は、前記吸収コアと重なる領域に設けられてい

る、請求項 2 に記載の吸収性物品。

[請求項4] 前記外装非接合領域は、前記一对のサイド接合部間において連続する前記後側伸縮性部材と重なっている、請求項 2 又は請求項 3 に記載の吸収性物品。

[請求項5] 前記外装非接合領域は、前記吸収性本体の後端縁に重なる領域に設けられており、

前記吸収性物品は、前記吸収性本体よりも肌面側に配置され、かつ前記吸収性本体の後端縁を覆うカバーシートを有する、請求項 2 から請求項 4 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項6] 前記吸収性本体は、前記長手方向に収縮することによって起立可能となる起立部と、前記起立部よりも前記長手方向の両方の外側に配置され、前記起立部の起立基点となる長手接合部と、を有する起立性の防漏カフを備えており、

前記外装非接合領域は、前記起立部よりも前記長手方向の外側に配置されている、請求項 2 から請求項 5 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項7] 前記吸収性物品は、前記前側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する前側伸縮性部材を有し、

前記前側外装体は、前記後中間領域と前記幅方向に隣接し、前記一对のサイド接合部間において前記幅方向に連続する前中間領域を有しており、

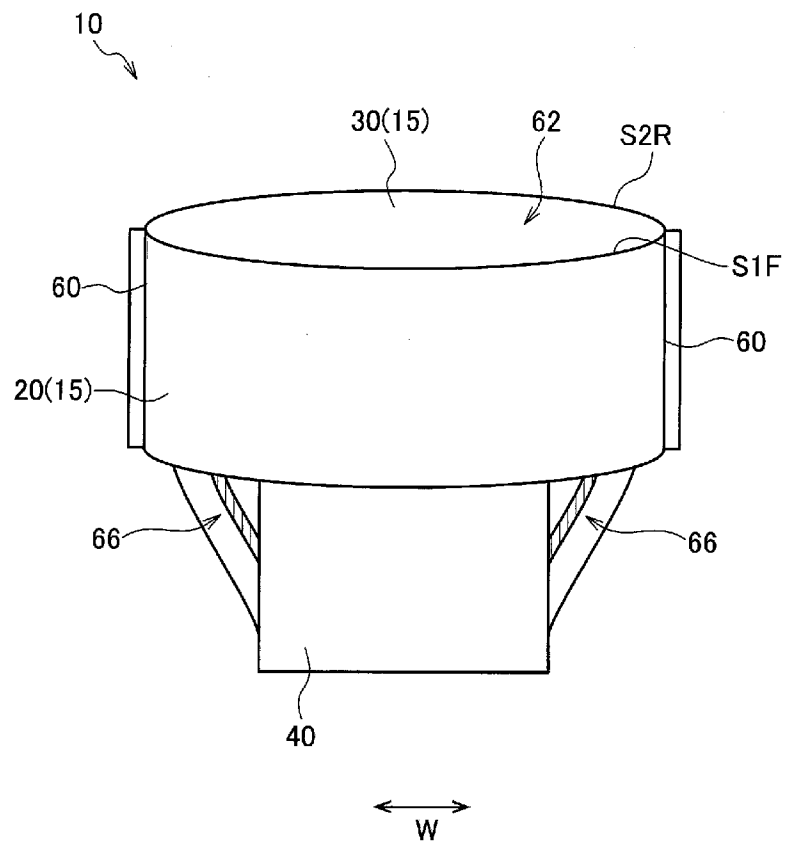
前記前中間領域には、前記一对のサイド接合部間において前記前側伸縮性部材が連続して配置されている、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項8] 前記前側外装体は、前記前中間領域に隣接し、かつ前記前中間領域よりも前側に配置された前ウエスト領域を有し、

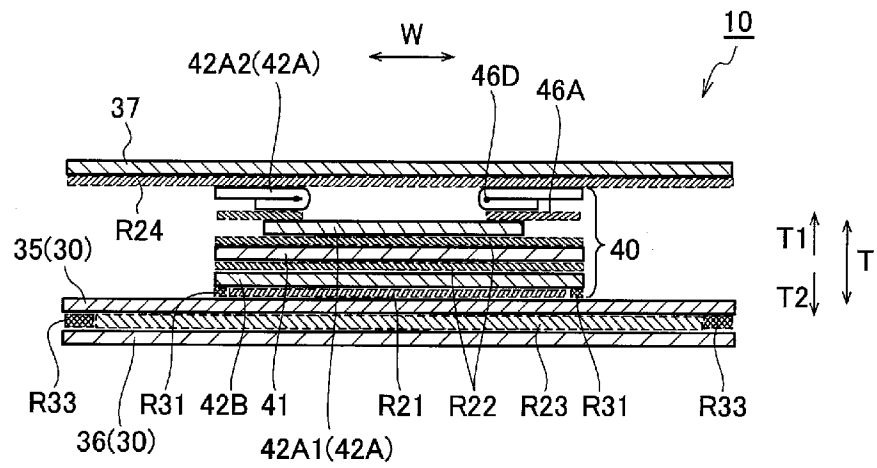
前記前ウエスト領域には、伸長状態の前記前側伸縮性部材を有しない前非伸縮領域が配置されている、請求項 7 に記載の吸収性物品。

- [請求項9] 前記前中間領域には、前記吸収コアが配置されている、請求項7又は請求項8に記載の吸収性物品。
- [請求項10] 前記吸収性物品は、前記前側外装体に配置され、前記幅方向に伸縮する前側伸縮性部材を有し、
- 前記前側外装体は、前記後中間領域と前記幅方向に隣接し、前記一対のサイド接合部間において前記幅方向に連続する前中間領域を有しており、
- 前記前中間領域には、伸長状態の前記前側伸縮性部材を有しない前非伸縮領域が配置されている、請求項1から請求項9のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項11] 前記前中間領域の前記前非伸縮領域は、前記前中間領域の前記前側伸縮性部材よりも股下域側に配置されている、請求項10に記載の吸収性物品。

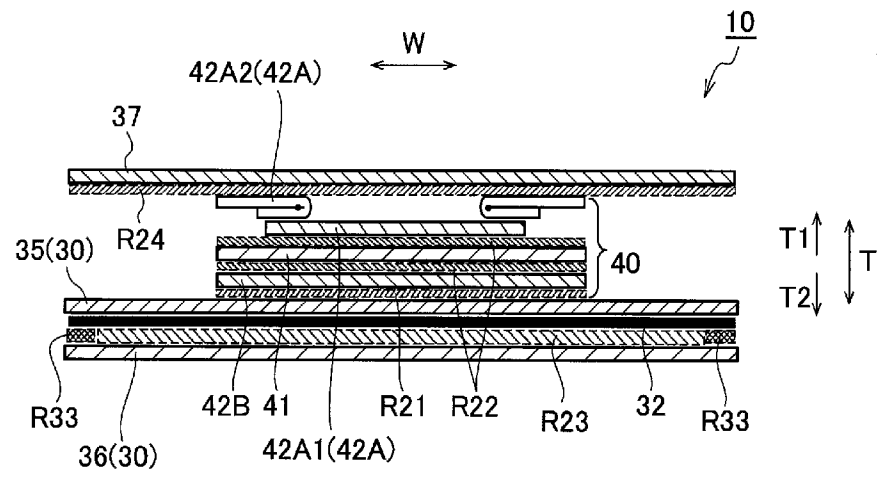
[図1]



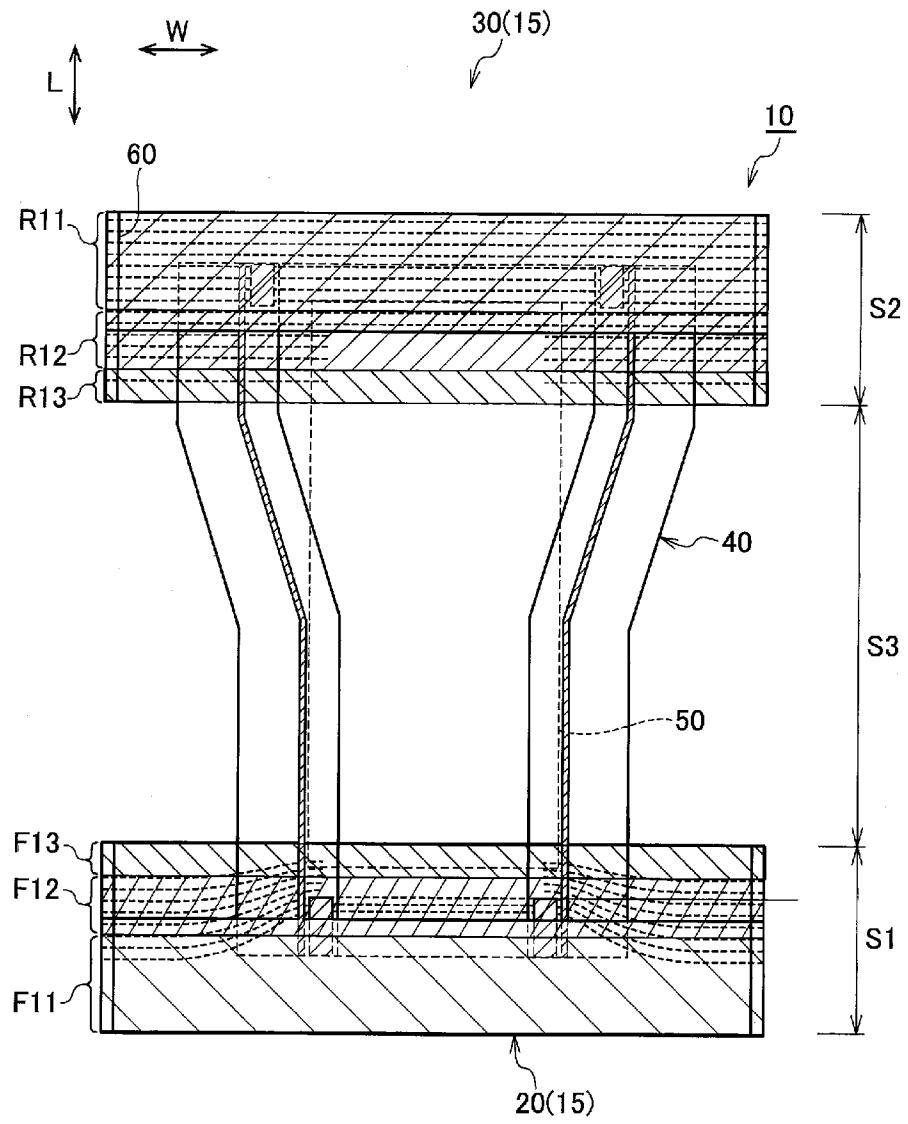
[図4]



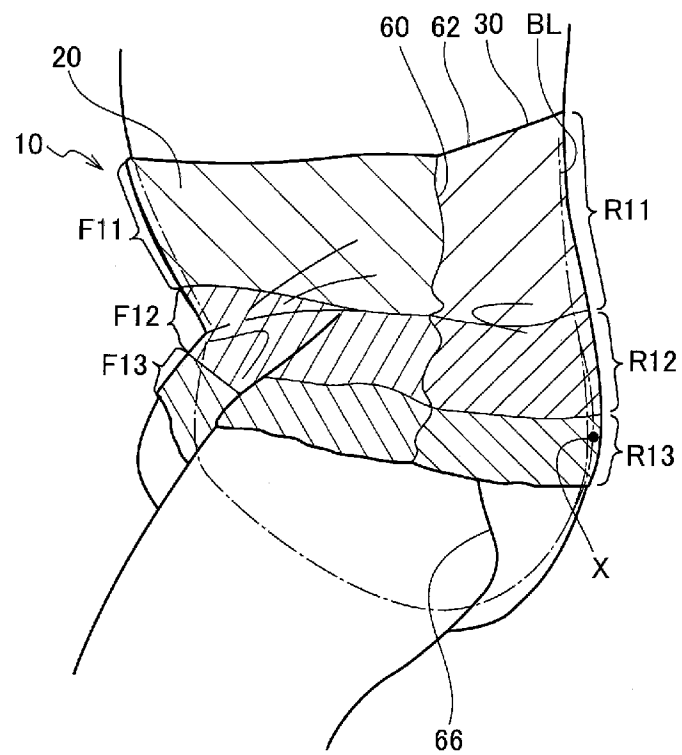
[図5]



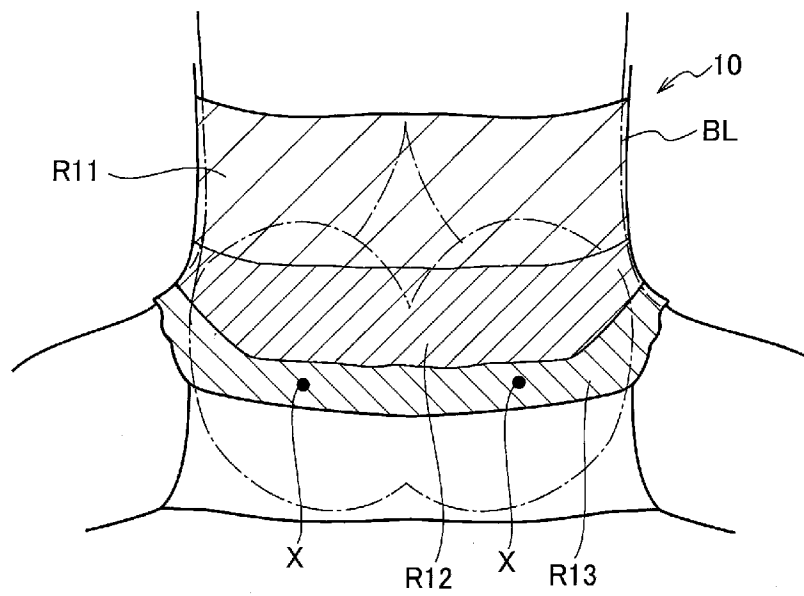
[図6]



[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/024258

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F 13/49(2006.01)i; A61F 13/51(2006.01)i
FI: A61F13/49 312Z; A61F13/49 311Z; A61F13/49 413; A61F13/51

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/15-13/84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2015-92947 A (UNI-CHARM CORP.) 18.05.2015 (2015-05-18) paragraphs [0012]-[0020], [0023]- [0026], fig. 1-3	1, 7-11 2-11
X Y	JP 2008-194160 A (LIVEDO CORP.) 28.08.2008 (2008- 08-28) paragraphs [0051]-[0071], [0091], fig. 7- 10, 16	1-4, 7-11 5-11
X Y	JP 2014-108295 A (KAO CORP.) 12.06.2014 (2014-06- 12) paragraphs [0013]-[0026], [0037]-[0038], fig. 2, 6-7, 9-10	1-5, 7-11 2-11
Y	JP 2012-61167 A (KAO CORP.) 29.03.2012 (2012-03- 29) paragraphs [0025]-[0027], fig. 2-5	6-11
A	JP 2013-255561 A (KAO CORP.) 26.12.2013 (2013-12- 26)	1
A	JP 2017-140072 A (OJI HOLDINGS CORPORATION) 17.08.2017 (2017-08-17)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
08 September 2020 (08.09.2020)

Date of mailing of the international search report
15 September 2020 (15.09.2020)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/024258

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2015-92947 A	18 May 2015	WO 2015/068484 A1 AU 2014345089 A1 paragraphs [0012]- [0020], [0023]- [0026], fig. 1-3 CN 105705125 A KR 10-2016-0085805 A	
JP 2008-194160 A	28 Aug. 2008	(Family: none)	
JP 2014-108295 A	12 Jun. 2014	(Family: none)	
JP 2012-61167 A	29 Mar. 2012	(Family: none)	
JP 2013-255561 A	26 Dec. 2013	(Family: none)	
JP 2017-140072 A	17 Aug. 2017	WO 2017/138360 A1 CN 108601689 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A61F 13/49(2006.01)i; A61F 13/51(2006.01)i FI: A61F13/49 312Z; A61F13/49 311Z; A61F13/49 413; A61F13/51		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A61F13/15 - 13/84		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922 - 1996年 日本国公開実用新案公報 1971 - 2020年 日本国実用新案登録公報 1996 - 2020年 日本国登録実用新案公報 1994 - 2020年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2015-92947 A（ユニ・チャーム株式会社）18.05.2015（2015 - 05 - 18） 段落[0012]-[0020], [0023]-[0026], 図1-3	1, 7-11
Y		2-11
X	JP 2008-194160 A（株式会社リブドゥコーポレーション）28.08.2008（2008 - 08 - 28） 段落[0051]-[0071], [0091], 図7-10, 16	1-4, 7-11
Y		5-11
X	JP 2014-108295 A（花王株式会社）12.06.2014（2014 - 06 - 12） 段落[0013]-[0026], [0037]-[0038], 図2, 6-7, 9-10	1-5, 7-11
Y		2-11
Y	JP 2012-61167 A（花王株式会社）29.03.2012（2012 - 03 - 29） 段落[0025]-[0027], 図2-5	6-11
A	JP 2013-255561 A（花王株式会社）26.12.2013（2013 - 12 - 26）	1
A	JP 2017-140072 A（王子ホールディングス株式会社）17.08.2017（2017 - 08 - 17）	1
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 08.09.2020		国際調査報告の発送日 15.09.2020
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 大野 明良 3B 5272 電話番号 03-3581-1101 内線 3320

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/024258

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2015-92947	A	18.05.2015	WO	2015/068484	A1	
				AU	2014345089	A1	
				[0012]-[0020], [0023]-[0026], FIG. 1-3			
				CN	105705125	A	
				KR	10-2016-0085805	A	
JP	2008-194160	A	28.08.2008	(ファミリーなし)			
JP	2014-108295	A	12.06.2014	(ファミリーなし)			
JP	2012-61167	A	29.03.2012	(ファミリーなし)			
JP	2013-255561	A	26.12.2013	(ファミリーなし)			
JP	2017-140072	A	17.08.2017	WO	2017/138360	A1	
				CN	108601689	A	